

社会保障削り 軍事費最大

15年度政府予算案 閣議決定

大企業に減税 格差拡大

安倍晋三内閣は14日、2015年度政府予算案を閣議決定しました。国の基本的な予算規模を示す一般会計の総額は、14年度当初比0.5%増の96兆3420億円と過去最大になりました。社会保障に切り込む一方、軍事費は過去最大に膨張。日本共産党の山下芳生書記局長は同日、「反国民的な政策を強行しようとする重大な予算案である」と批判する談話を発表しました。

↓談話の③⑤・怒りの声⑩⑪⑫⑬

個人には、国民の負担で、2年連続の最多額となり、大企業を優遇する安倍内閣の暴走姿勢が露骨に表れま

した。税収は4兆5240億円、黒字の大企業に約1兆

6千億円もの減税をばらま

きます。最大の要因は、消費税収が

14年度比1兆7730億円

増の17兆1200億円に達

すること。納税時期のずれ

により8%への消費税増税

への介護報酬は2.27%減

分が15年度に満額になるた

めです。税目別で消費税収

の増減は、消費税収が

最大の要因は、消費税収が

14年度比1兆7730億円

増の17兆1200億円に達

すること。納税時期のずれ

により8%への消費税増税

への介護報酬は2.27%減

分が15年度に満額になるた

めです。税目別で消費税収

の増減は、消費税収が

最大の要因は、消費税収が

14年度比1兆7730億円

増の17兆1200億円に達

すること。納税時期のずれ

により8%への消費税増税

への介護報酬は2.27%減

分が15年度に満額になるた

的に大幅削減します。8月以降、介護保険の利用料を所得に応じて1割から2割にアップ。70〜74歳の患者負担は新たに70歳になる人から順次2割に倍増します。貧困と格差を激しく拡大するものです。

米軍とともに「海外で競争する国」づくりを推進する姿勢も鮮明です。垂直離着陸機V22オスプレイ5機の購入など、軍事費は3年連続で増加。史上最大の4兆9801億円に膨らみました。14年度補正予算案と合わせて5兆円を超えます。沖縄県名護市辺野古への新基地建設費は14年度比

1.1%増に抑制して、実質

の増減は、消費税収が

最大の要因は、消費税収が

14年度比1兆7730億円

増の17兆1200億円に達

すること。納税時期のずれ

により8%への消費税増税

への介護報酬は2.27%減

分が15年度に満額になるた

めです。税目別で消費税収

の増減は、消費税収が

最大の要因は、消費税収が

14年度比1兆7730億円

増の17兆1200億円に達

すること。納税時期のずれ

により8%への消費税増税

への介護報酬は2.27%減

分が15年度に満額になるた

めです。税目別で消費税収

の増減は、消費税収が

最大の要因は、消費税収が

14年度比1兆7730億円

増の17兆1200億円に達

すること。納税時期のずれ

により8%への消費税増税

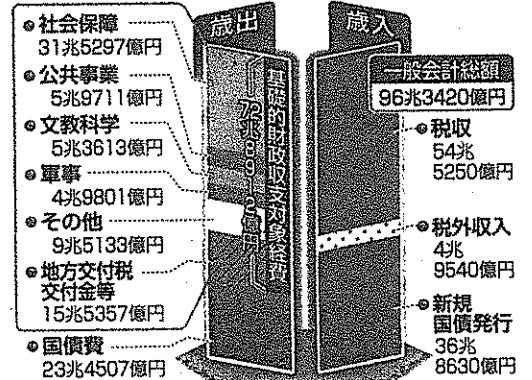
への介護報酬は2.27%減

分が15年度に満額になるた

生活・社会保障	社会保障費の「自然増」を1700億円削減 「マクロ経済スライド」を発動し年金を実質減額 高齢者医療の窓口負担増 介護保険の利用料引き上げ。介護報酬を2.27%引き下げ 生活保護の生活扶助、住宅扶助、冬季加算を引き下げ。国費で330億円減額 リストラ支援助成金を増額、雇用維持助成金を大幅減額し逆転
教育	教職員数を少子化に伴う「自然減」を除き約100人削減
大企業・公共事業	法人実効税率を数年間で20%台に引き下げるため15年度2.51%引き下げ 公共事業費3年連続増。三大都市圏環状道路、国際コンテナ戦略港湾も増額
軍事費	史上最高の4.98兆円 オスプレイ5機、水陸両用車30両購入 沖縄米軍新基地建設工事費を前年度比80倍以上（契約ベース）
原発	再稼働に向け「新規制基準」への対応など102億円。核燃料サイクルなど398億円 原発輸出に向け原子力海外建設人材育成委託費4.3億円

1/5 赤旗

2015年度予算案の構成



15年度予算案

国民負担増次つぎ

介護・年金・生活保護・医療

安倍内閣は14日に閣議決定した来年度予算案で、介護、年金、生活保護費などで社会保障の大改悪に踏み出しました。

介護報酬は2・27%削減で、実質2回連続マイナス改定です。介護労働者の処遇加算などをのぞくと給付費ベースで2072億円削りました。特別養護老人ホームの相部屋入居者から部屋代（月1万5000円）を新たに徴収し、利用者負担増も図ります。

障害者福祉の報酬は、「据え置き」ですが、働く人の賃金は上げるため事業者報酬は実質1・78%への減額となります。

年金では、物価上昇以下に年金を抑える「マクロ経済スライド」（0・9%削減）を初めて発動。過去の物価下落分を理由にした年金削減も新たに0・5%分を実施。その結果、物価が上昇するなか、改定率は1%にとどまり、年金生活者を直撃します。安倍内閣

はさらに物価下落時にも「マクロ経済スライド」を発動できるように法改悪を狙っています。

1/15 市旗

す。
2013年から扶助費を最大10%も削減している生活保護も、「住宅扶助」と「冬季加算」を削減（計60億円）し、生活困窮者をさらに窮地に追いやるうとしています。扶助費とあわせた削減額は330億円にのぼります。

医療では、今年度か

ら順次70歳になる人の窓口負担増（1割↓2割、74歳まで）を今年度も実施。さらに来年度以降は、後期高齢者の保険料「特例軽減」の廃止で2〜10倍の値上げ、入院給食費の自己負担200円の値上げなど、老いも若きも負担増を押し付けようとしています。